

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 7 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17H00959

研究課題名（和文）プラットフォームとイノベーションをめぐる新たな競争政策の構築

研究課題名（英文）Construction of New Competition Policy concerning Platform and Innovation

研究代表者

根岸 哲（NEGISHI, Akira）

神戸大学・法学研究科・名誉教授

研究者番号：90030618

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 31,500,000円

研究成果の概要（和文）：わが国における医薬品の事業分野と独占禁止法（競争法）および競争政策との係わりについて包括的な検討を加えた根岸哲・和久井理子・鞠山尚子編著『Competition Law and Policy in the Japanese Pharmaceutical Sector』をSpringer社から刊行した。GAFaを代表とする巨大プラットフォームの独占化・寡占化と競争法・競争政策との関係について、日本・米国・欧州連合の比較法的観点から包括的に検討を加える国際・国内シンポジウムおよび研究会等を頻繁に開催するとともに、英文を含む多数の研究論文等（5を参照）の公表を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

『Competition Law and Policy in the Japanese Pharmaceutical Sector』の刊行は、日本における医薬品の事業と競争との係わりを包括的かつ専門的に検討を加えた初めての研究成果であり、学術的にも社会的にもその意義は大きい。また、巨大プラットフォームの独占化・寡占化に対する対応は、競争法と競争政策に係る最重要課題であり、開催したシンポジウム、研究会等での検討結果および研究成果として公表した諸論文は、その最重要課題に係る先端的な内容を提示するものであり、その学術的および社会的な意義は極めて大きい。

研究成果の概要（英文）：Akira Negishi・Masako Wakui・Naoko Mariyama Eds., "Competition Law and Policy in the Japanese Pharmaceutical Sector" comprehensively examining relationship between the pharmaceutical sector and competition law and policy in Japan was published by Springer. Many international/domestic symposiums and work-shops were held and many research papers including English were published concerning comprehensive examination on comparative competition law and policy perspective of Japan, United States and European Union toward monopolistic and oligopolistic behaviors by big platforms(GAFa).

研究分野：研究代表者の専門分野は、経済法であり、その中核は、独占禁止法（競争法）と競争政策である。

キーワード：競争政策 独占禁止法 ビッグデータ プラットフォーム イノベーション 医薬品 知的財産法 消費者利益

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1 研究開始当初の背景

(1) 近年、急速に台頭してきたいわゆる GAFA (Google, Amazon, Facebook, Apple) を代表とする巨大プラットフォームが、ビッグデータ (収集した膨大な個人情報) を活用して多くの市場で活動を展開し、独占化・寡占化を進行させる中で、社会的に大きな影響を及ぼし始めていた。プラットフォームの特性としての、(i) 二面市場ないし多面市場、(ii) 無料市場、(iii) 直接ネットワーク効果と間接ネットワーク効果、(iv) 規模の経済性と範囲の経済性が大きいこと等が、勝者総取り (winner takes all) の結果を招来する、といわれた。このため、世界の各地域・国の競争当局が競争法および競争政策上大きな懸念をもち、詳細な調査を実施するとともに、巨大プラットフォームの行動に対し一定の規制を試みようとしていた。わが国でも、内閣官房、独占禁止法の執行機関である公正取引委員会、経済産業省、総務省を含め、政府をあげて対応策の検討を進めようとしようとしていた。

(2) また、近年、先発医薬品メーカーが、後発医薬品メーカーとの競争を避けようとする様々な戦略を実施し、これらが、米国、欧州連合等において競争政策上の重要な問題となっていた。既存の先発医薬品メーカーが参入を試みる後発医薬品メーカーに金銭を支払うことで参入を遅延させるリバースペイメント (reverse payment) や、既存の先発医薬品メーカーが自己の特許権消滅前に、従来の先発医薬品に若干の変更を加えたものを販売して、顧客をそれにシフトさせることにより後発医薬品メーカーを排除するプロダクトホッピング (product hopping) 等の参入戦略が採用されていた。しかしながら、わが国では、このような問題の重要性が乏しいといわれてきた。その背景には、わが国では、国民皆保険制度の下で、厚生労働省が、薬価規制を背景として、医薬品の安定供給を確保するべく、先発医薬品メーカーと後発医薬品メーカーとの間の特許等の紛争を行政指導により解決させてきたが、このような仕組み自体に対する批判も強まっていた。

2 研究の目的

(1) 本研究は、まず、プラットフォームにより提起される競争上の問題に取り組み、欧州連合、米国等海外における調査研究、諸事件等を踏まえつつ、わが国の独占禁止法 (競争法) ならびに競争政策における判断基準を明らかにすることを目的とした。第1に、プラットフォームにおいて競争法ならびに競争政策上、新たに出現している諸問題について検討し、プラットフォームに特有な競争上の問題や双方向市場の問題を検討することとした。第2に、プラットフォームが用いる単独行為としての、バンドル・ディスカウント、バンドリング、排他的取引、MFN (最恵国待遇) 条項等を分析することとした。第3に、それらの研究を通じて、プラットフォームにおける新たな競争法ならびに競争政策上の判断基準の一般理論の構築を試みようとした。

(2) また、本研究の医薬品パートでは、リバースペイメント問題、プロダクトホッピング問題等を分析するとともに、これらの問題が医薬品開発のイノベーションに及ぼす影響について検討することを目的とした。その際には、わが国が国民皆保険制度を採用し、医薬品事業が厚生労働省による包括的な規制の下にあることを踏まえつつ、独占禁止法、知的財産法、医事法、経済学等からのインターディスプリナーリーな理論的研究および比較法的研究を行った。

3 研究の方法

(1) 上記研究の目的を踏まえ、本研究の前半期には、数回の海外調査を実施し、OECD、欧州連合、イギリス、ドイツ、フランス、米国、オーストラリア等において公表され又は公表が予定される調査研究報告書、諸事件等につき、現地でのヒアリング、研究会への参加等を通じて検討・研究を深めた。

(2) 本研究の医薬品パートでは、独占禁止法（競争法）、知的財産法、医事法、経済学等の内外の研究者および海外医薬品企業に職者等を含めた公開、非公開を含めた多くの研究会を開催し、調査・研究を実施した。

(3) 本研究のプラットフォームパートでは、独占禁止法（競争法）、知的財産法、経済学等の内外の研究者および政策担当者等が参加する公開のオンラインによるものを含む多くのシンポジウム、研究会等を通じて、比較法的検討を行うとともに、わが国における対応のあり方につき一定の提言を行うことに努めた。本研究の数名のメンバー（泉水文雄、川濱昇、和久井理子、武田邦宣、善如悠介等）が、わが国におけるプラットフォームに対する対応策を検討する内閣官房、公正取引委員会、経済産業省、総務省等の政府諸機関の検討会議、研究会等に参画していることから、これらのメンバーと他の研究メンバーとの研究会、検討会等を通じた相互の議論を行うフィードバックに基づき検討・研究を深めた。

4 研究成果

(1) 本研究の医薬品パートでは、わが国における医薬品の事業分野と独占禁止法（競争法）および競争政策との係わりについて包括的な検討を加えた根岸哲・和久井理子・鞍山尚子編著『Competition Law and Policy in the Japanese Pharmaceutical Sector』を Springer 社から刊行した。本書は、わが国における医薬品の事業分野と独占禁止法および競争政策との係わりについて包括的な検討を加えた国内的も国際的にも初めてのものであり、その学術的意義と社会的意義は大きいものがある。

(2) 本研究のプラットフォームパートでは、GAFA を代表とする巨大プラットフォームの独占化・寡占化と競争との関係について、日・米・欧の比較法的観点から包括的に検討を加える多くのシンポジウム、研究会等を開催するとともに、特に以下に掲げる多くの学術的意義の高い研究論文を公表した。また、本研究の数名の研究メンバーが、内閣官房のデジタル市場競争会議・同ワーキンググループ、公正取引委員会のデジタル市場における競争政策に関する研究会、経済産業省のデジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合及びプラットフォームエコノミクス研究会、公正取引委員会・経済産業省・総務省のデジタル・プラットフォームを巡る取引環境整備に関する検討会等に参画し、プラットフォームと競争および取引の透明性・公正性に係る政策提言に重要な役割を果たしてきたのであり、その社会的意義は極めて大きいものがある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計172件（うち査読付論文 24件 / うち国際共著 8件 / うちオープンアクセス 14件）

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 武田 邦宣 | 4. 巻 42 |
| 2. 論文標題 デジタルプラットフォームと競争者排除行為規制 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 日本経済法学会年報 | 6. 最初と最後の頁 17～39 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 Yusuke Zennyo | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 Platform Encroachment and Own-Content Bias | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 Journal of Industrial Economics | 6. 最初と最後の頁 - |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 和久井理子 | 4. 巻 42 |
| 2. 論文標題 デジタルプラットフォームと企業結合規制 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 日本経済法学会年報 | 6. 最初と最後の頁 61～76 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------|
| 1. 著者名 Masako Wakui | 4. 巻 Mar-21 |
| 2. 論文標題 Digital platform mergers and the Antimonopoly Act | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 Concurrences | 6. 最初と最後の頁 1～7 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|--------------------|
| 1. 著者名 川島富士雄 | 4. 巻 22-J-009 |
| 2. 論文標題 中国におけるデジタルプラットフォーム事業者の規制強化 独占禁止法を中心に | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 独立行政法人経済産業研究所ディスカッションペーパー | 6. 最初と最後の頁 1～35 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 前田健 | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 創業イノベーションに向けた特許制度と薬事法制の協働 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 知財のフロンティア第2巻 学際的研究の現在と未来 | 6. 最初と最後の頁 45～71 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 川濱昇 | 4. 巻 1545号 |
| 2. 論文標題 プラットフォーム事業者への「優越的地位の濫用」の「拡大」とその課題 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 ジュリスト | 6. 最初と最後の頁 69～74 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 泉水文雄 | 4. 巻 466号 |
| 2. 論文標題 時の問題 プラットフォーマー型ビジネスに対するルール整備 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 法学教室 | 6. 最初と最後の頁 49～56 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|--------------------|
| 1. 著者名 川瀨 昇、武田 邦宣 | 4. 巻 20-J-013 |
| 2. 論文標題 オンライン広告市場の競争分析 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series | 6. 最初と最後の頁 1~32 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 Sven Gallasch・Naoko Mariyama, | 4. 巻 43・1 |
| 2. 論文標題 Should Pay for Delay be a Cause for Concern in Japan? | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 World Competition | 6. 最初と最後の頁 163~184 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 該当する |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 Yusuke Zennyo | 4. 巻 281(1) |
| 2. 論文標題 Strategic Contracting and Hybrid Use of Agency and Wholesale Contracts in E-Commerce Platforms | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 European Journal of Operational Research | 6. 最初と最後の頁 231~239 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ejor.2019.08.026 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------|
| 1. 著者名 Yusuke Zennyo | 4. 巻 50 |
| 2. 論文標題 Freemium Competition Among Ad-Sponsored Platforms | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 Information Economics and Policy | 6. 最初と最後の頁 1~13 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.infoecopol.2019.100848 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 和久井理子 | 4. 巻 39 |
| 2. 論文標題 リベートとセット割(バンドル・ディスカウント) - 顧客の購入行動に応じた価格設定と独禁法 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 日本経済法学会年報 | 6. 最初と最後の頁 44 ~ 59 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 中川寛子 | 4. 巻 第39号 |
| 2. 論文標題 電子商取引にかかる選択的流通制度の諸問題 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 日本経済法学会年報 | 6. 最初と最後の頁 28 ~ 43 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|----------------------|
| 1. 著者名 泉水文雄 | 4. 巻 821 |
| 2. 論文標題 デジタル・プラットフォームのルール整備と競争政策 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 公正取引 | 6. 最初と最後の頁 3 ~ 12 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 柳川隆 | 4. 巻 39号 |
| 2. 論文標題 エージェンシー・モデルと最惠顧客条項の経済分析 - 独禁法の新たな課題に向けて 日本経済法学会編 『流通・取引慣行と独禁法 新たな課題に向けて』 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 日本経済法学会年報 | 6. 最初と最後の頁 60 ~ 72 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|--------------------|
| 1. 著者名 川濱昇 | 4. 巻 39号 |
| 2. 論文標題 流通・取引慣行に対する独禁法の枠組み - 競争阻害効果の発生機序を中心に - | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 日本経済法学会年報 | 6. 最初と最後の頁 1~14 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計91件 (うち招待講演 36件 / うち国際学会 25件)

| |
|--|
| 1. 発表者名 和久井理子 |
| 2. 発表標題 デジタルプラットフォームと企業結合規制 |
| 3. 学会等名 日本経済法学会シンポジウム「デジタルプラットフォームと独禁法」 |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Masako Wakui |
| 2. 発表標題 Act on Improving Transparency and Fairness of Digital Platforms and Antimonopoly Act |
| 3. 学会等名 Seoul National University AI Policy Initiative (SAPI) (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 川島富士雄 |
| 2. 発表標題 中国におけるデジタルプラットフォーム事業者の規制 独占禁止法を中心に |
| 3. 学会等名 プラットフォームビジネス研究会 (招待講演) |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 泉水文雄 |
| 2. 発表標題 「なぜプラットフォーム市場の取引環境整備が必要なのか」 |
| 3. 学会等名 大阪大学社会経済研究所第17回行動経済学研究センターシンポジウム「デジタルプラットフォームの現状と未来」(招待講演) |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Masako Wakui |
| 2. 発表標題 Regulatory Game and Antitrust: Lessons from Japan |
| 3. 学会等名 Competition Law and Regulation in the Pharmaceutical Sector, KIMEP University (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|------------------------------------|
| 1. 発表者名 和久井理子 |
| 2. 発表標題 リベートとセット割(バンドル・ディスカウント) |
| 3. 学会等名 日本経済法学会大会(シンポジウム) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 中川寛子 |
| 2. 発表標題 電子商取引にかかる選択的流通制度の諸問題 |
| 3. 学会等名 日本経済法学会大会・シンポジウム「流通・取引慣行と独禁法 - 新たな課題に向けて - 」 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 泉水文雄 |
| 2. 発表標題 日本におけるプラットフォームと競争法 |
| 3. 学会等名 公正取引委員会競争政策研究センター（主催）・第2回大阪国際シンポジウム「デジタル社会における新たな競争政策～プラットフォーム & 個人情報保護～（招待講演）（国際学会） |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 泉水文雄 |
| 2. 発表標題 デジタル・プラットフォームのルール整備と競争政策 |
| 3. 学会等名 情報ネットワーク法学会・ネット社会法務研究会発足記念（招待講演） |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 柳川隆 |
| 2. 発表標題 エージェンシー・モデルと最惠顧客条項の経済分析 - 独禁法の新たな課題に向けて |
| 3. 学会等名 日本経済法学会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 武田邦章 |
| 2. 発表標題 Digital Economy and Competition Law in Japan |
| 3. 学会等名 Global Law Forum, The Sharing Economy and Legal Innovation International Conference（招待講演）（国際学会） |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 武田邦宣 |
| 2. 発表標題 デジタルプラットフォームと競争排除行為規制 |
| 3. 学会等名 日本経済法学会シンポジウム「デジタルプラットフォームと独禁法」(招待講演) |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 川濱昇 |
| 2. 発表標題 流通・取引慣行に対する独禁法の規制枠組み - 競争阻害効果の発生機序を中心に - |
| 3. 学会等名 日本経済法学会シンポジウム「流通・取引慣行と独禁法」(招待講演) |
| 4. 発表年 2018年 |

〔図書〕 計19件

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 Akira Negishi, Masako Wakui, Naoko Mariyama, Kuninobu Takeda, Yutaka Tejima, Takeshi Maeda, Kenta Nakamura, Takanori Abe, Thomas Cheng, Konosuke Noto, Goro Sato, Shingo Seryo | 4. 発行年 2022年 |
| 2. 出版社 Springer | 5. 総ページ数 266 |
| 3. 書名 Competition Law and Policy in the Japanese Pharmaceutical Sector | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

| |
|---|
| <p>神戸大学イノベーション科研 https://sites.google.com/view/kobeuniv-law-innovation/%E3%83%9B%E3%83%BC%E3%83%A0</p> |
|---|

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|--|--|----|
| 研究分担者 | 武田 邦宣 (TAKEDA Kuninobu) (00305674) | 大阪大学・法学研究科・教授 (14401) | |
| 研究分担者 | 中川 寛子 (NAKAGAWA Hiroko) (10301863) | 北海道大学・法学研究科・教授 (10101) | |
| 研究分担者 | 善如 悠介 (ZENNYO Yusuke) (10754682) | 神戸大学・経営学研究科・准教授 (14501) | |
| 研究分担者 | 島並 良 (SHIMANAMI Ryo) (20282535) | 神戸大学・法学研究科・教授 (14501) | |
| 研究分担者 | 鞠山 尚子 (MARIYAMA Naoko) (20734891) | 東海大学・法学部・准教授 (32644) | |
| 研究分担者 | 池田 千鶴 (IKEDA Chizuru) (40346276) | 神戸大学・法学研究科・教授 (14501) | |
| 研究分担者 | 泉水 文雄 (SENSUI Fumio) (50179363) | 神戸大学・法学研究科・教授 (14501) | |
| 研究分担者 | 和久井 理子 (WAKUI Masako) (50326245) | 京都大学・法学研究科・教授 (14301) | |

6. 研究組織（つづき）

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|---|--------------------------------|----|
| 研究分担者 | 川濱 昇 (KAWAHAMA Noboru) (60204749) | 京都大学・法学研究科・教授 (14301) | |
| 研究分担者 | 柳川 隆 (YANAGAWA Takashi) (60247616) | 摂南大学・経済学部・教授 (34428) | |
| 研究分担者 | 水野 倫理 (MIZUNO Tomomichi) (60589315) | 神戸大学・経済学研究科・准教授 (14501) | |
| 研究分担者 | 中村 健太 (NAKAMURA Kenta) (70507201) | 神戸大学・経済学研究科・准教授 (14501) | |
| 研究分担者 | 川島 富士雄 (KAWASHIMA Fujio) (80234061) | 神戸大学・法学研究科・教授 (14501) | |
| 研究分担者 | 前田 健 (MAEDA Takeshi) (80456095) | 神戸大学・法学研究科・教授 (14501) | |
| 研究分担者 | 井畑 陽平 (IBATA Yohei) (80467406) | 長崎大学・経済学部・准教授 (17301) | |
| 研究分担者 | 手嶋 豊 (TEJIMA Yutaka) (90197781) | 神戸大学・法学研究科・教授 (14501) | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|